

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第100期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日） |
| 【会社名】 | 三ツ星ベルト株式会社 |
| 【英訳名】 | Mitsuboshi Belting Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 垣内 一 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市長田区浜添通4丁目1番21号 |
| 【電話番号】 | (078)671-5071（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員財務部長 増田 健吉 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋2丁目3番4号 当社東京本社 |
| 【電話番号】 | (03)5202-2500（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 東京本社 東京総務統括部長 松井 優 |
| 【縦覧に供する場所】 | 三ツ星ベルト株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋2丁目3番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第96期 | 第97期 | 第98期 | 第99期 | 第100期 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 売上高 (百万円) | 50,928 | 55,339 | 55,581 | 63,685 | 66,251 |
| 経常利益 (百万円) | 4,345 | 5,648 | 5,992 | 7,302 | 8,217 |
| 当期純利益 (百万円) | 3,363 | 3,294 | 3,735 | 4,721 | 6,146 |
| 包括利益 (百万円) | 2,201 | 3,211 | 6,263 | 6,447 | 10,798 |
| 純資産額 (百万円) | 37,621 | 40,029 | 44,146 | 50,721 | 60,414 |
| 総資産額 (百万円) | 67,151 | 69,075 | 72,790 | 78,576 | 86,073 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 562.59 | 598.63 | 683.18 | 785.02 | 935.17 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 48.54 | 49.26 | 57.06 | 73.07 | 95.14 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 56.0 | 58.0 | 60.6 | 64.6 | 70.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.9 | 8.5 | 8.9 | 10.0 | 11.1 |
| 株価収益率 (倍) | 9.4 | 9.3 | 8.6 | 8.0 | 10.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,394 | 2,662 | 5,731 | 6,619 | 9,285 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,058 | 1,541 | 3,145 | 2,696 | 2,183 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,554 | 215 | 4,045 | 4,059 | 4,860 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 13,965 | 14,808 | 14,317 | 14,740 | 17,979 |
| 従業員数 (人) | 4,211 | 4,183 | 4,311 | 4,356 | 4,317 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算してありましたが、第98期より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、第97期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第96期 | 第97期 | 第98期 | 第99期 | 第100期 |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 35,068 | 37,687 | 37,008 | 39,888 | 39,781 |
| 経常利益 (百万円) | 1,886 | 3,216 | 4,210 | 4,718 | 4,998 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,322 | 2,230 | 3,320 | 3,436 | 3,861 |
| 資本金 (百万円) | 8,150 | 8,150 | 8,150 | 8,150 | 8,150 |
| 発行済株式総数 (千株) | 74,208 | 74,208 | 71,208 | 71,208 | 68,208 |
| 純資産額 (百万円) | 37,378 | 39,222 | 41,559 | 45,136 | 50,125 |
| 総資産額 (百万円) | 64,371 | 68,011 | 67,514 | 72,414 | 77,114 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 558.96 | 586.56 | 643.15 | 698.58 | 775.90 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | 12.00 (6.00) | 14.00 (6.00) | 14.00 (7.00) | 16.00 (7.00) | 20.00 (8.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 19.09 | 33.36 | 50.72 | 53.18 | 59.77 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 58.1 | 57.7 | 61.6 | 62.3 | 65.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.4 | 5.8 | 8.2 | 7.9 | 8.1 |
| 株価収益率 (倍) | 23.8 | 13.7 | 9.7 | 11.0 | 16.1 |
| 配当性向 (%) | 62.9 | 42.0 | 27.6 | 30.1 | 33.5 |
| 従業員数 (人) | 724 | 710 | 701 | 696 | 707 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第100期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 大正 8 年10月 神戸本社所在地において、故小田源蔵個人経営による木綿ベルトを主製品とする合資会社三ツ星商會を設立
- 昭和 7 年10月 株式会社三ツ星商會を設立、同時に合資会社三ツ星商會を吸収合併
- 昭和10年 6 月 三ツ星調帯株式会社に改称
- 昭和11年 3 月 コンベヤベルトの製造開始
- 昭和12年 6 月 東京都中央区に東京支店を開設
- 昭和15年10月 V型ベルトの製造開始
- 昭和22年11月 香川県に四国工場を建設し、平型ベルトの製造開始
- 昭和32年 5 月 歯付ベルトの製造開始
- 昭和33年 7 月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和36年 5 月 三ツ星ベルト株式会社に改称
- 昭和37年 1 月 愛知県小牧市に名古屋工場を建設し、各種ベルトの製造開始
- 昭和37年 5 月 東京証券取引所市場第 1 部に株式を上場
- 昭和38年 7 月 防水シートの製造開始
- 昭和40年 4 月 自動車内装部品の製造開始
- 昭和48年 7 月 自動車外装部品の製造開始
- 昭和48年11月 米国に子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションを設立、また、愛知県小牧市に子会社名星工業(株)を設立
- 昭和52年 7 月 シンガポール国に子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドを設立
- 昭和52年 9 月 (株)三ツ星ベルト神奈川製造所より自動車内装・外装部品の製造設備等を譲り受け、神奈川工場として発足
- 昭和55年 4 月 SF製品(エンジニアリング ストラクチュラル フォーム)の製造開始
- 昭和57年10月 ポリウレタン素材によるケミフレックス製品の製造開始
- 昭和59年 7 月 フィリピン国に関連会社ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーションを設立
- 昭和61年 9 月 滋賀県に滋賀工場を建設(ケーブルコードの樹脂加工設備の増設)
- 昭和62年12月 タイ国に関連会社ミツボシ ベルティング(タイランド)カンパニー リミテッドを設立
- 昭和63年 3 月 米国に子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションの製造部門として生産工場を建設
- 昭和63年 9 月 インドネシア国に子会社ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシアを設立
- 平成 9 年 3 月 子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドがインドネシア国に設立した子会社ピー・ティ セイワ インドネシアの生産工場完成
- 平成 9 年 4 月 子会社中部三ツ星(株)が子会社北陸三ツ星(株)及び子会社東海三ツ星(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト中日本(株)として営業開始
- 平成10年 6 月 子会社中国三ツ星広陵(株)が子会社大阪三ツ星(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト西日本(株)として営業開始
- 平成11年 2 月 京都府綾部市に綾部生産システム開発センターを建設し、同施設を運営する子会社三ツ星ベルト技研(株)を設立
- 平成12年 1 月 神戸・東京両本社制の実施
- 平成12年 4 月 神戸事業所内にテクノロジーセンターを増改築
- 平成12年 6 月 シンガポール国に子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドを設立
- 平成12年10月 神戸市長田区の本店社屋を総合管理センターとして増改築し、神戸本社事務所を神戸市中央区から移転
- 平成13年 8 月 子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドがポーランド国に子会社エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オーを設立
- 平成13年10月 子会社三ツ星ベルト北日本(株)と子会社東京三ツ星工販(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト販賣(株)として営業開始
- 平成13年11月 子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションよりケミフレックス事業を子会社ミツボシ ケム コーポレーションとして分社
- 平成14年 6 月 子会社エム・ビー・エル(ヨーロッパ)ピー・ブイが子会社上海共星機帯国際貿易有限公司を設立

- 平成15年1月 子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドと子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドの2社を事業統合
- 平成15年1月 子会社三ツ星ベルト販賣(株)と子会社三ツ星ベルト中日本(株)と子会社三ツ星ベルト西日本(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト販賣(株)として営業開始
- 平成15年4月 化成品神奈川工場を新設分割により、子会社共星工業(株)として分社
- 平成15年7月 子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドがタイ国に設立した子会社スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッドが製造開始
- 平成15年10月 化成品事業の製造部門を吸収分割により、子会社名星工業(株)に分社
- 平成15年10月 執行役員制度導入
- 平成16年4月 子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドが中国に子会社蘇州三之星機帯科技有限公司を設立
- 平成16年10月 化成品事業を新設分割により、子会社三ツ星ベルト化成品(株)として分社
- 平成18年9月 子会社三ツ星ベルト化成品(株)の全株式を International Automotive Components Group Japan,LLCへ譲渡
- 平成19年12月 子会社ミツボシ ケム コーポレーションを清算
- 平成22年11月 タイ国の子会社ミツボシ ベルティング(タイランド)カンパニー リミテッドの事業を子会社スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッドに譲渡し、両社の事業を統合
- 平成23年11月 子会社エム・ピー・エル(ヨーロッパ)ピー・ブイと子会社エム・ピー・エル アントリーベテック ドイツェランド ゲーエムバーハーの2社を事業統合
- 平成24年3月 子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドがインド国に設立した子会社ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッドが製造開始
- 平成24年8月 子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドがベトナム国に子会社ミツボシ ベルティング ベトナム カンパニー リミテッドを設立
- 平成25年1月 フィリピン国の関連会社ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーションの保有株式全部を譲渡し、合併を解消
- 平成25年1月 子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドと子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドの2社を事業統合
- 平成27年1月 子会社三ツ星ベルト樹脂(株)と子会社ミベック(株)の2社を事業統合

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社23社 平成27年3月31日現在 により構成）において、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔国内ベルト事業〕

「国内ベルト事業」は、当社及び国内連結子会社が担当しており、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・運搬ベルトなどを製造・販売しております。

当社（以下三ツ星ベルト㈱という。）を中心に、製造・加工については、子会社三ツ星ベルト工機㈱及び三ツ星ベルトコンベヤ㈱ほかが行い、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード㈱が行っております。販売については、子会社三ツ星ベルト販賣㈱を中心に行っております。

また、三ツ星ベルト㈱の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研㈱に委託しております。

〔海外ベルト事業〕

「海外ベルト事業」は、海外連結子会社が担当しており、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・O A機器用ベルトなどを製造・販売しております。製造・販売については、子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、蘇州三之星機帯科技有限公司、ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ミツボシ ポーランド スプーカ ズー オー及びピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシアが行っております。販売については、子会社エム・ビー・エル アントリー ベテック ドイツェランド ゲーエムベーハー、上海共星機帯国際貿易有限公司及びエム オー アイテック ホンコン リミテッドほかが行っております。

〔建設資材事業〕

「建設資材事業」は、建築・土木用防水シート及び関連製品を製造・販売しております。

建築・土木用防水シートは、三ツ星ベルト㈱が製造・販売を行い、子会社ネオ・ルーフィング㈱が販売・施工を行っております。

〔その他〕

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

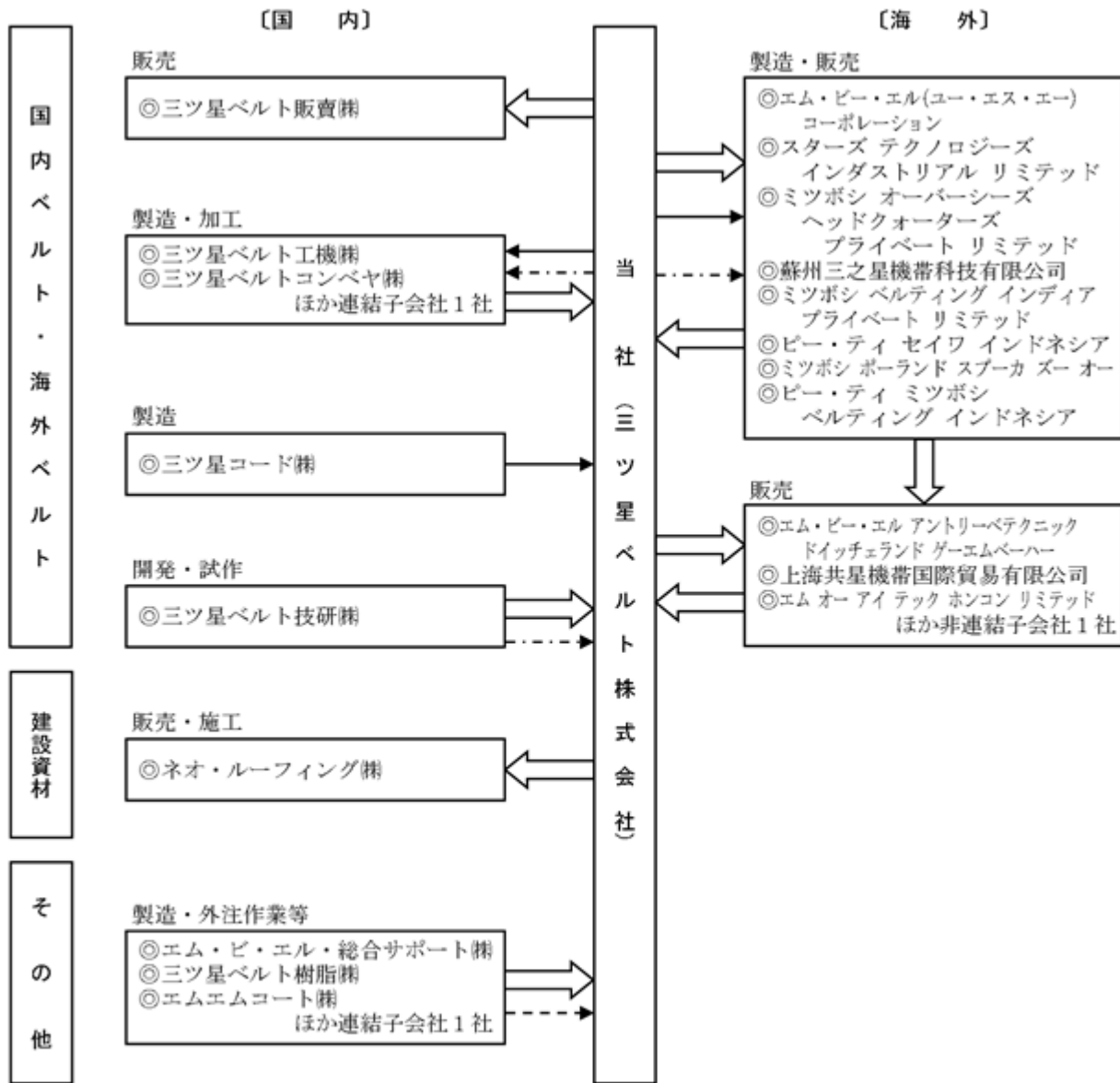
エンジニアリング ストラクチャル フォームは、子会社ミベック㈱が製造を行い、三ツ星ベルト㈱が販売を行っていましたが、平成27年1月1日付での子会社三ツ星ベルト樹脂㈱とミベック㈱の事業統合に伴い、現在は三ツ星ベルト樹脂㈱が製造を行っております。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート㈱及び三ツ星ベルト樹脂㈱に委託しております。

子会社エムエムコート㈱は、コミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務等を行っております。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 主要な 事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|---|---------------------------|---------------------------|------------------|---------------------|-----------------|-----------------|-------------------|------------------------------------|---------------|
| | | | | | 役員の 派遣状況 | | 資金 援助 (百万円) | 営業上の 取引 | 設備の 賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 (名) | 当社 職員 (名) | | | |
| (連結子会社) | | | | | | | | | |
| エム・ビー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション | 米国 イリノイ州 | 千米ドル 30,000 | 海外 ベルト | 100.0 | 2 | 1 | | 当社製品の販 売及び製造委 託 | なし |
| スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド | タイ国 ラヨーン県 | 千タイバーツ 1,200,000 | " | 100.0 (5.0) | 2 | 4 | | " | " |
| ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド | シンガポール国 ジュロン タウン地区 | 千シンガポ ドル 30,644 | " | 100.0 | 3 | 4 | | " | " |
| 蘇州三之星機帯科技有限公司 | 中国 蘇州市 | 千中国元 163,710 | " | 100.0 (100.0) | | 4 | | " | " |
| ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッド | インド国 マハラシュ トラ 州 | 千インドル ピー 900,000 | " | 100.0 (100.0) | | 5 | | " | " |
| ビー・ティ セイワ インドネシア | インドネシ ア国 ブカシ市 | 千米ドル 6,000 | " | 100.0 (100.0) | | 4 | 721 | " | " |
| ミツボシ ポーランド スプーカズーオー | ポーランド 国 ブルシュコ フ市 | 千ユーロ 4,184 | " | 100.0 | | 3 | 78 | " | " |
| 三ツ星ベルト技研(株) | 神戸市 長田区 | 400 | 国内 ベルト | 100.0 | 1 | 3 | | 当社グルー プ 生産システ ムの開発、 試作 | 事務所等 貸与 |
| ビー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア | インドネシ ア国 タンゲラン 市 | 千米ドル 3,000 | 海外 ベルト | 100.0 | | 4 | 180 | 当社製品の販 売及び製造委 託 | なし |
| エム・ビー・エル アントリーベテック ドイッチェラ ンド ゲーエムベー ハー | ドイツ国 ノイス市 | 千ユーロ 1,000 | " | 100.0 | | 2 | 482 | 当社製品の販 売 | " |
| 三ツ星ベルト販賣(株) | 東京都 中央区 | 98 | 国内 ベルト | 100.0 | 2 | 3 | | " | 事務所貸与 |
| 三ツ星ベルト工機(株) | 神戸市 西区 | 98 | " | 100.0 | | 4 | | 当社製品の製 造・加工委 託 | 事務所・ 工場貸与 |
| ネオ・ルーフィング(株) | 大阪市 東淀川区 | 50 | 建設 資材 | 100.0 | | 3 | | 当社製品の販 売、施工 | 事務所貸与 |
| 三ツ星ベルト樹脂(株) | 愛知県 小牧市 | 40 | その他 | 100.0 | | 6 | | 当社製品の製 造委託・製 造 工程の請負等 | 事務所・ 工場等貸与 |
| 上海共星機帯国際貿易有限公司 | 中国 上海市 | 千中国元 2,483 | 海外 ベルト | 100.0 (100.0) | 1 | 2 | | 当社製品の販 売 | なし |
| エム・ビー・エル・ 総合サポート(株) | 香川県 さぬき市 | 35 | その他 | 100.0 | | 4 | | 当社製造工 程の請負 | 事務所貸与 |
| エム オー アイ テック ホンコン リミテッド | ホンコン | 千米ドル 307 | 海外 ベルト | 100.0 (100.0) | 1 | 2 | | 当社製品の販 売 | なし |
| 三ツ星コード(株) | 滋賀県 高島市 | 30 | 国内 ベルト | 100.0 | 2 | 2 | | 当社材料の製 造委託 | なし |
| 三ツ星ベルトコンベヤ(株) | 愛知県 小牧市 | 10 | " | 100.0 | | 4 | 323 | 当社製品の製 造・加工委 託 | 事務所・ 工場等貸与 |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 主要な 事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|------------|------------|---------------------------|------------------|---------------------|-----------------|-----------------|-------------------|-------------------------|------------|
| | | | | | 役員の 派遣状況 | | 資金 援助 (百万円) | 営業上の 取引 | 設備の 賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 (名) | 当社 職員 (名) | | | |
| エムエムコート(株) | 神戸市 長田区 | 10 | その他 | 100.0 | | 3 | | コミュニテイ レストランの 経営等 | 事務所貸与 |
| その他 2社 | | | | | | | | | |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合で内数であります。

3 は特定子会社であります。

4 上記各社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

5 エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション及び三ツ星ベルト販賣(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | | |
|----------|------------------------------------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | エム・ビー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション | (1) 売上高 | 7,158百万円 |
| | | (2) 経常利益 | 364百万円 |
| | | (3) 当期純利益 | 388百万円 |
| | | (4) 純資産額 | 4,489百万円 |
| | | (5) 総資産額 | 5,622百万円 |
| | 三ツ星ベルト販賣(株) | (1) 売上高 | 17,276百万円 |
| | | (2) 経常利益 | 371百万円 |
| | | (3) 当期純利益 | 225百万円 |
| | | (4) 純資産額 | 1,798百万円 |
| | | (5) 総資産額 | 9,181百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 国内ベルト事業 | 1,122 |
| 海外ベルト事業 | 2,608 |
| 建設資材事業 | 51 |
| その他 | 337 |
| 全社(共通) | 199 |
| 合計 | 4,317 |

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 全社(共通)は、親会社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 707 | 39.9 | 17.3 | 6,203 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 国内ベルト事業 | 378 |
| 建設資材事業 | 43 |
| その他 | 87 |
| 全社(共通) | 199 |
| 合計 | 707 |

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はユニオンショップ制であり、その所属上部団体は日本ゴム産業労働組合連合であります。

なお、組合員数は575人であり労使関係は安定しており、特記事項はありません。

また、関係会社においては、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が尾を引きながらも、個人消費は底堅く推移し、設備投資は企業の業績改善を背景とした増加基調にあったこと、さらには為替の円安と原油安が進行したことなどから、全体としては緩やかな景気回復基調にあったと見られています。海外経済は、米国経済が堅調な景気回復過程にある一方、欧州はデフレ懸念とユーロ圏の政治不安に揺れ、資源国・新興国の景気は弱含みで推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高662億51百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益71億33百万円（前連結会計年度比16.5%増）、経常利益82億17百万円（前連結会計年度比12.5%増）、当期純利益は61億46百万円（前連結会計年度比30.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、新車組み込みライン用の売上高は前連結会計年度並みに推移しましたが、補修用ベルトは車検交換需要の減少やベルト非装着車種の影響もあり、売上高は減少しました。

一般産業用ベルトや合成樹脂素材は、企業の設備投資の回復に伴い増加しました。また、O A 機器用ベルトは、為替の円安進行により一部ユーザに国内生産回帰の動きがあったことから増加しました。

一方、運搬ベルトは前連結会計年度に比べ大型案件が少なかったことから、売上高は減少しました。

その結果、当事業の売上高は272億68百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は68億86百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

アジアでは、自動車用ベルトは新興国における補修市場の獲得に注力した結果、売上高が増加し、一般産業用ベルトも中国を中心に売上高が堅調に推移しました。また、O A 機器用ベルトは日系ユーザの新機種への組み込み活動が奏功し、売上高が増加しました。

米国では、自動車用ベルトは補修用の落ち込みにより売上高が減少しましたが、為替の円安影響により邦貨では増加しました。また、一般産業用ベルトは積極的な拡販活動により、農業用を中心に新規需要を獲得したことから売上高が増加し、全体では増加しました。

一方、欧州では、ユーロ圏の政治不安やロシア国通貨の下落の影響により、自動車用・一般産業用の売上高はいずれも減少しました。

その結果、当事業の売上高は293億55百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は22億28百万円（前連結会計年度比49.4%増）となりました。

〔建設資材事業〕

土木部門は廃棄物処分場関連の工事物件や、遮水シートの子材料販売が好調に推移しましたが、建築部門では、前連結会計年度の消費税増税前の需要増加が大きかったことや、夏場の天候不順による改修工事物件の減少などから売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は54億17百万円（前連結会計年度比5.4%減）、営業利益は2億60百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は42億10百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は61百万円（前連結会計年度比50.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して26億66百万円増加の92億85百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が13億32百万円増加したことに加え、売上債権の増減額が34億51百万円減少した反面、仕入債務の増減額が10億73百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して5億13百万円増加の21億83百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して有形固定資産の取得による支出が5億64百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して8億1百万円減少の48億60百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して短期借入金の純増減額が11億17百万円減少した反面、長期借入金の返済による支出が4億3百万円減少したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額9億98百万円を加算し、現金及び現金同等物の増加額が32億38百万円となり、これに期首残高147億40百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は179億79百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 国内ベルト事業 | 20,895 | 3.1 |
| 海外ベルト事業 | 23,663 | 7.3 |
| 建設資材事業 | 2,600 | 10.6 |
| その他 | 1,271 | 47.9 |
| 合計 | 48,430 | 2.8 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注製品受入高は含まれておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|-----------|----------|
| 国内ベルト事業 | 28,256 | 2.1 | 2,452 | 6.1 |
| 海外ベルト事業 | 29,460 | 7.5 | 2,612 | 4.2 |
| 建設資材事業 | 5,246 | 4.4 | 273 | 12.3 |
| その他 | 366 | 15.2 | 35 | 9.3 |
| 合計 | 63,330 | 4.0 | 5,373 | 5.4 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 国内ベルト事業 | 27,268 | 2.6 |
| 海外ベルト事業 | 29,355 | 7.2 |
| 建設資材事業 | 5,417 | 5.4 |
| その他 | 4,210 | 5.2 |
| 合計 | 66,251 | 4.0 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、アジア諸国での人件費高騰やユーザの生産拠点の海外移管に伴う国内需要の減少による収益の圧迫が懸念されますが、このような状況に対応するため、当社グループ全体で一段と経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進いたします。また、次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図り、業績の確保に努めてまいり所存であります。

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- (1) 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、当社グループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- (2) 世界的な技術競争に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- (3) 次世代を見定め、よりユーザニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- (4) 世界的なコスト競争に対応するために、世界最適生産体制の確立とコスト競争力のある体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- (5) 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- (6) 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用並びに専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめてまいります。
- (7) 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/TS-16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化について

当社グループは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業、建築産業等における機能部品を開発、製造し、提供する企業であり、日本、アジア、米国、欧州等を主要な市場としております。従って、各々の業界での需要の変化並びに各々の地域での需要や経済状況の変化によって影響を受ける場合があります。

当社グループの主力製品である伝動ベルトは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業向けを中心として納入しており、その各々の業界での需要の低下や設備投資の減少により、結果として、ベルトや装置を提供する当社製品の需要が減少する場合があります。当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。

また、当社グループが販売する伝動ベルトは、その約75%を海外で生産しており、今後も海外への依存度が高まることから、海外における経済の悪影響を受ける場合があります。

戦争やテロ、暴動、災害、伝染病等により、経済活動に急激な打撃を受け、その間、需要が低迷することが想定されますが、当社グループの問題として材料の調達や顧客への製品の納入が困難となる場合も想定されます。当社グループは、顧客への製品納入体制の充実を図るため、様々な対策を既に講じていますが、必ずしも全てのリスクを回避し得るとは限りません。

以上のようなことから、業界の動向や国内・海外の経済状況により、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループの製品を納入する顧客の主たる産業である自動車、情報機器関連、建築などの業界における市場競争は極めて厳しい状況にあり、部品メーカーに対する顧客からの要求も厳しい状況であります。

顧客からは適正価格かつ高付加価値の要求が強くなっており、当社グループとしては、高機能、高精密、高品質な製品の提供を目指して、研究開発体制、技術力の強化・充実を図ってまいりました。また、全世界に向けて製品の供給を行うため生産・販売活動の強化を行っており、今後も継続して取り組んでまいります。

しかしながら、当社グループの活動にも拘わらず、競争力の低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車産業から受ける影響について

当社グループの売上のうち、自動車産業への販売による依存度は約40%強に及んでいることから、特定の自動車メーカーの系列に属さないものの、自動車産業の景気低迷、顧客企業の業績不振、顧客の部品調達方針の変更あるいは大規模な自然災害による被災など、当社が管理できない要因により影響を受ける可能性があります。

自動車産業をはじめ全ての顧客に対し、顧客満足度を維持、向上させるため企業として経営に取り組んでいますが、これらの状況の変化により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料の調達について

当社グループの生産拠点は、製品の製造に伴う主要原料であるゴム、帆布、ガラス繊維、樹脂など様々な材料を必要としており、これらの調達については、安定して調達できること、安価であること、品質上問題がないことなどを考慮し、仕入業者を分散して調達しております。

しかしながら、原油をはじめとする資源価格の高騰局面にあっては、主要原料の市況価格が上昇し、その調達コストが大きく押し上げられることによって、製造原価が大幅に上昇する可能性があります。また、海外からの原材料の調達や海外拠点への原材料供給において輸出入の規制等が安定的、効率的調達の阻害要因となる可能性もあります。

以上のことから、当社グループが柔軟に原材料の調達ができない場合や、調達コストが著しく上昇する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動について

当社グループは、日本、アジア、米国、欧州等を中心として製品の生産、販売活動を行っております。各地域の販売活動は輸出も含んでおり、通常取引の上での為替の変動リスクに加え、取引の結果として保有する外貨預金、売掛金及び貸付金等の外貨建資産が為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、連結財務諸表作成のうえで全て円換算することから、換算時の為替レートにより現地通貨の価値に変動がなくても円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高（特に当社グループの影響の大きい米ドル及びユーロに対する円高）は、当社グループにとっても業績のうえで悪影響を及ぼすこととなります。

当社グループは、為替リスクを軽減し、これらをできる限り回避するため様々な施策を講じていますが、短期的な影響には対応できないケースも少なくないことから、業績への悪影響、資産価値の下落などの影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国内外の事業活動における公的規制について

当社グループは、事業を展開する各国において、輸出入に関する規制、関税に関する規制、事業や投資に関する規制等、様々な制限を受けており、また、独占禁止、特許、租税、廃棄物処理・リサイクルなど環境等の様々な法的な規制も受けております。従って、これらの経営環境に当社グループの事業活動が柔軟に対応できない場合には、コストの増加や海外進出をしている国からの事業の撤退を余儀なくされる可能性があり、当社グループへの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当社グループは製品品質の維持向上を図るため、顧客要求基準及び当社グループ基準に基づいた厳しい品質管理体制をとっておりますが、万一、欠陥品や顧客クレームが発生した場合に備え、当社グループの損失を最小限にとどめるための損害保険を付保しております。

しかしながら、保険の適用対象とならない費用が発生するような事態に至った場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等のリスクについて

当社グループの生産拠点において地震・水害等の自然災害による壊滅的な損害を受けた場合には、顧客への製品の供給が困難となり、売上高の減少や修復に伴う一時的な巨額の費用負担が発生する可能性があります。このような災害に備えるため、海外の生産拠点に対するバックアップも含めた国内外の生産体制の整備を図り、製品の納入体制の充実に取り組んでまいりました。

しかしながら、このような取り組みにも拘わらず、一時的な操業の中断や納入遅れの発生、修復に係る多大な費用の発生により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの生産拠点が損害を受けない場合でも、主要顧客が自然災害による壊滅的な損害を受けたり、サプライチェーンの寸断などで生産停止あるいは減産を余儀なくされる事態に至れば、売上の減少により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営基本方針に掲げ、新規技術の開発、周辺技術の研究を通じ基盤技術の一層の充実を図り、流動解析・衝撃解析・応力解析などのシミュレーション技術を積極的に活用し、多様で変化の速いユーザーニーズにタイムリーに対応するとともに、環境負荷低減、高生産性、さらには経営基本方針にうたわれた高機能、高精度、高品質な製品開発を目指して、材料、設備、工法、評価方法等を含めたトータルな研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の研究開発本部、各事業部門の設計・開発部門並びに各グループ会社の開発部門との連携により推進されております。また、大学や研究機関との共同研究並びに他社との共同開発を密接な連携・協力のもとに推進し、先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は23億8百万円であります。

なお、研究開発費については、研究開発本部で行っている銀ナノペースト、ガラス用着色剤・表面処理剤、銅導体ペースト及び基板等、各事業部門に配分できない基礎研究費用6億14百万円が含まれております。

(1) 国内ベルト事業

主に当社及び三ツ星ベルト技研㈱が中心となって、これまで培ってきたベルトに関する技術をベースとして高機能を追及した伝動、搬送システムについて研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、省エネVベルト、耐磨耗性・耐衝撃性を向上させた農業機械用Vベルト、オートテンショナーの採用拡大、帆布付低フリクションロスベルト、パワースライドドアユニット用タイミングベルト、耐熱性や離型性に優れた食品用コンベヤベルト等をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は12億1百万円であります。

(2) 海外ベルト事業

国内ベルト事業と同じく、主に当社及び三ツ星ベルト技研㈱が中心となって研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、国内ベルト事業に係る研究開発費に含まれております。

(3) 建設資材事業

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、フィルム無しの糊付き防水シート、ネオ・ハードフォーム防水工法等をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は86百万円であります。

(4) その他

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、社内生産ラインの自動化装置や特殊成形品等をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は4億5百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は適正な連結財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

有価証券

投資その他の資産に計上している有価証券は、当社の保有目的に基づき、子会社・関連会社株式及びその他有価証券に適切に分類し、会計処理しております。減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについて、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。また、非上場株式については、純資産額が50%以上下落した場合に減損処理の対象としております。

たな卸資産

たな卸資産は、棚卸資産の評価に関する会計基準に基づき適切に評価しております。

営業債権

営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したものの、委託又は試用販売のために出荷したものに係る債権は含めておりません。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。

繰延税金資産

適正な法人税等及び法人税等調整額を計上しております。繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末は、現金及び預金の増加等により流動資産が43億63百万円、有形固定資産が4億13百万円、株価の上昇に伴い投資その他の資産が27億24百万円とそれぞれ増加した結果、総資産は前連結会計年度末比74億97百万円増加の860億73百万円となりました。

一方、負債は、借入金の減少を主な要因として流動負債が23億10百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比21億95百万円減少の256億59百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により利益剰余金が50億48百万円、株価の上昇及び為替の影響等によりその他の包括利益累計額が46億51百万円とそれぞれ増加した結果、前連結会計年度末比96億93百万円増加の604億14百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.6%から70.2%に上昇しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|---------------|---------|---------|--------|
| 総資産額 (百万円) | 78,576 | 86,073 | 7,497 |
| 純資産額 (百万円) | 50,721 | 60,414 | 9,693 |
| 自己資本比率 (%) | 64.6 | 70.2 | 5.6 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 785.02 | 935.17 | 150.15 |

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ4.0%増加の662億51百万円となりました。

国内ベルト事業の売上高は、前連結会計年度と比べ2.6%増加の272億68百万円となりました。自動車用ベルトは、新車組み込みライン用の売上高は前連結会計年度並みに推移しましたが、補修用ベルトは車検交換需要の減少やベルト非装着車種の影響もあり、売上高は減少しました。一般産業用ベルトや合成樹脂素材は、企業の設備投資の回復に伴い増加しました。また、OA機器用ベルトは、為替の円安進行により一部ユーザに国内生産回帰の動きがあったことから増加しました。一方、運搬ベルトは前連結会計年度に比べ大型案件が少なかったことから、売上高は減少しました。

海外ベルト事業の売上高は、前連結会計年度と比べ7.2%増加の293億55百万円となりました。アジアでは、自動車用ベルトは新興国における補修市場の獲得に注力した結果、売上高が増加し、一般産業用ベルトも中国を中心に売上高が堅調に推移しました。また、OA機器用ベルトは日系ユーザの新機種への組み込み活動が奏功し、売上高が増加しました。米国では、自動車用ベルトは補修用の落ち込みにより売上高が減少しましたが、為替の円安影響により邦貨では増加しました。また、一般産業用ベルトは積極的な拡販活動により、農業用を中心に新規需要を獲得したことから売上高が増加し、全体では増加しました。一方、欧州では、ユーロ圏の政治不安やロシア国通貨の下落の影響により、自動車用・一般産業用の売上高はいずれも減少しました。

建設資材事業の売上高は、前連結会計年度と比べ5.4%減少の54億17百万円となりました。土木部門は廃棄物処分場関連の工事物件や、遮水シートの子材料販売が好調に推移しましたが、建築部門では、前連結会計年度の消費税増税前の需要増加が大きかったことや、夏場の天候不順による改修工事物件の減少などから売上高が減少しました。

その他の売上高は、前連結会計年度と比べ5.2%増加の42億10百万円となりました。その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に対応して、前連結会計年度と比べ2.2%増加の458億28百万円となりました。また、販売費及び一般管理費も前連結会計年度と比べ4.6%増加の132億89百万円となり、営業費用全体では前連結会計年度と比べ2.7%増加の591億18百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の11億78百万円の収益（純額）に対し、当連結会計年度は10億84百万円の収益（純額）となりました。

金融収支が、前連結会計年度の1億62百万円の収益（純額）に対し、当連結会計年度は3億6百万円の収益（純額）と改善した反面、為替差益の減少等により、その他営業外損益項目が前連結会計年度の10億15百万円の収益（純額）から当連結会計年度は7億77百万円の収益（純額）となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ12.5%増加の82億17百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の2億90百万円の損失（純額）に対し、当連結会計年度は1億26百万円の利益となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ19.0%増加の83億44百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ30.2%増加の61億46百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の73円07銭に対し、当連結会計年度は95円14銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業への機能部品の売上高がグループ全体売上高に対する大きな割合を占めていることから、これらの産業の景気が著しく変動し、また、これを背景に企業の設備投資が大きく変動するなどの経営環境の著しい変化が、当社グループの製品の需要量に大きく影響を及ぼすため、業績への重要な要因としてあげられます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、アジア圏諸国の需要拡大に対応し、タイムリーな生産供給体制を構築することを目的として、海外工場のベルト製造設備の更新を積極的に進めるとともに、国内では神戸事業所における金属加工設備、四国工場におけるベルト製造設備、綾部事業所における試験研究設備など、総額20億76百万円の設備投資を実施いたしました。

(1) 国内ベルト事業

国内ベルト事業では、総額11億64百万円の設備投資を実施いたしました。

この主なものは、提出会社の四国工場におけるベルト製造設備40百万円、神戸事業所における金属加工設備189百万円、綾部事業所における工場内環境整備52百万円及び試験研究設備129百万円であります。

(2) 海外ベルト事業

海外ベルト事業では、総額6億4百万円の設備投資を実施いたしました。

この大半は、海外工場における老朽化した生産設備の更新であります。

(3) 建設資材事業

建設資材事業では、総額31百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) その他

その他では、総額1億7百万円の設備投資を実施いたしました。

この主なものは、提出会社の神戸事業所における工場内環境整備34百万円であります。

(5) 全社共通

全社共通部門では、総額1億68百万円の設備投資を実施いたしました。

この主なものは、提出会社の神戸本社における事務機器46百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------|--------------|-----------------|-------------|-------------------|-----------|-------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | | | | 面積 (㎡) | 金額 | | | |
| 神戸本社 (神戸市長田区) | 全社共通 | 研究用設備・ その他設備 | 905 | 149 | 2,831 | 327 | 472 | 1,853 | 406 |
| 東京本社 (東京都中央区) | 全社共通 | その他設備 | 1 | - | - | - | 3 | 5 | 46 |
| 名古屋工場 (愛知県小牧市) | 国内ベルト | ベルト製造設備 | 179 | 55 | 56,012 | 58 | 0 | 292 | 0 |
| | 国内ベルト | 樹脂製造設備 | 26 | 91 | 1,286 | 1 | 11 | 129 | 44 |
| | 建設資材 | 建材製造設備 | 20 | 6 | 6,396 | 6 | 9 | 41 | 3 |
| 四国工場 (香川県さぬき市) | 国内ベルト | ベルト製造設備 | 1,086 | 618 | 25,983 | 668 | 123 | 2,495 | 186 |
| 神戸事業所 (神戸市長田区) | 国内ベルト | ベルト製造設備 | 78 | 249 | 6,978 | 88 | - | 415 | 1 |
| 神戸事業所 (神戸市西区) | 国内ベルト | 連結会社賃貸資産 | 162 | - | 14,004 | 756 | - | 918 | 8 |
| 綾部事業所 (京都府綾部市) | 国内ベルト | 連結会社賃貸資産 | 1,836 | 90 | 45,889 | 1,160 | 585 | 3,672 | 9 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------|--------------------------------|--------------|--------------------|-------------|-------------------|-----------|----|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | | | | | 面積 (㎡) | 金額 | | | |
| 三ツ星ベルト 技研㈱ | 綾部生産システム 開発センター (京都府綾部市) | 国内ベルト | 生産システム開 発、試作用設備 | 37 | 1,009 | - | - | 48 | 1,096 | 233 |
| 三ツ星ベルト 工機㈱ | 本社工場 (神戸市西区) | 国内ベルト | ブーリ加工設備 | 21 | 79 | - | - | 35 | 136 | 64 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

| 会社名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|--------------|---------|-------------|-------------------|-----------|-----|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | | | | 面積 (㎡) | 金額 | | | |
| スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド (タイ) | 海外ベルト | ベルト製造設備 | 490 | 2,598 | 42,572 | 199 | 106 | 3,395 | 732 |
| エム・ビー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション (米国 イリノイ州) | 海外ベルト | ベルト製造設備 | 319 | 286 | 121,422 | 82 | 91 | 780 | 181 |
| 蘇州三之星機帯科技有限公司 (中国) | 海外ベルト | ベルト製造設備 | 310 | 547 | (37,200) | - | 16 | 874 | 126 |
| ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド (シンガポール) | 海外ベルト | ベルト製造設備 | 184 | 2,591 | (22,113) | - | 58 | 2,835 | 209 |
| ビー・ティ セイワ インドネシア (インドネシア) | 海外ベルト | ベルト製造設備 | 257 | 1,413 | (32,000) | - | 169 | 1,841 | 701 |
| ビー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア (インドネシア) | 海外ベルト | ベルト製造設備 | 97 | 506 | (9,520) | - | 49 | 652 | 531 |
| ミツボシ ベルティング インドネシア プライベート リミテッド (インド) | 海外ベルト | ベルト製造設備 | 0 | 1 | (1,150) | - | 6 | 7 | 68 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 連結会社外から賃借している土地の面積については()で外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手及び 完了予定年月 | |
|------------------------------------|-------------------|--------------|----------------|-------------|---------------|------------|----------------|------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 |
| 提出会社 | 神戸本社 (神戸市長田区) | 全社共通 | 事務の合理化 | 51 | - | 自己資金 | 27.2 | 28.4 |
| | 綾部事業所 (京都府綾部市) | 国内ベルト | ベルト試験 設備の充実 | 105 | - | " | 27.5 | 28.4 |
| | 四国工場 (香川県さぬき市) | 国内ベルト | ベルト製造 設備の充実 | 35 | - | " | 27.5 | 28.8 |
| エム・ビー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション | 本社工場 (米国イリノイ州) | 海外ベルト | ベルト製造 設備の充実 | 67 | - | " | 27.3 | 28.3 |
| 蘇州三之星機帯科技有限公司 | 本社工場 (中国) | 海外ベルト | ベルト物流 拠点の充実 | 410 | - | " | 27.3 | 28.7 |
| ビー・ティ セイワ インドネシア | 本社工場 (インドネシア) | 海外ベルト | ベルト製造 設備の充実 | 117 | - | " | 27.4 | 28.2 |

- (注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

金型等の工具類の継続的な更新に伴う除却がありますが、その他重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 325,213,000 |
| 計 | 325,213,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 68,208,397 | 68,208,397 | 東京証券取引所 市場第1部 | 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 68,208,397 | 68,208,397 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年1月19日(注) | 5,000 | 74,208 | - | 8,150 | - | 2,037 |
| 平成24年7月10日(注) | 3,000 | 71,208 | - | 8,150 | - | 2,037 |
| 平成27年2月20日(注) | 3,000 | 68,208 | - | 8,150 | - | 2,037 |

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|-------|----|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | - | 34 | 21 | 162 | 134 | - | 4,503 | 4,854 | - |
| 所有株式数（単元） | - | 18,943 | 591 | 14,531 | 7,635 | - | 26,199 | 67,899 | 309,397 |
| 所有株式数の割合（%） | - | 27.90 | 0.87 | 21.40 | 11.24 | - | 38.59 | 100 | - |

（注） 自己株式3,605,998株は、「個人その他」に3,605単元及び「単元未満株式の状況」に998株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 5,581 | 8.18 |
| トヨタ自動車(株) | 愛知県豊田市トヨタ町1番地 | 2,355 | 3.45 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 2,340 | 3.43 |
| 星友持株会 | 神戸市長田区浜添通4丁目1番21号 | 2,121 | 3.11 |
| 小田欽造 | 神戸市須磨区 | 2,070 | 3.03 |
| 西松建設(株) | 東京都港区虎ノ門1丁目23番1号 | 2,000 | 2.93 |
| 三ツ星ベルト社員持株会 | 神戸市長田区浜添通4丁目1番21号 | 1,652 | 2.42 |
| 三井物産(株) （常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)） | 東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号） | 1,500 | 2.20 |
| 東京海上日動火災保険(株) | 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 | 1,376 | 2.02 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株)） | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 （東京都港区浜松町2丁目11番3号） | 1,372 | 2.01 |
| 計 | - | 22,369 | 32.80 |

（注）1 上記のほか当社所有の自己株式3,605千株（5.29%）があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 5,581千株

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,605,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 64,294,000 | 64,294 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 309,397 | - | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 68,208,397 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 64,294 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式998株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 三ツ星ベルト(株) | 神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号 | 3,605,000 | - | 3,605,000 | 5.29 |
| 計 | - | 3,605,000 | - | 3,605,000 | 5.29 |

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 9,263 | 7,097,956 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,218 | 1,154,230 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|---------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | 3,000,000 | 1,553,580,000 | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 3,605,998 | - | 3,607,216 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当社製品の需要がアジア圏を中心に堅調に推移したことに加え、為替水準が円安基調であったことが寄与し、連結営業利益、連結経常利益及び連結当期純利益のすべてで過去最高益を更新することができたことから、普通配当は1株につき10円といたしました。

また、本年が阪神・淡路大震災から20年を迎える節目にあたり、これまでの多くのご支援や励ましに心から感謝の意を表し、特別配当として1株につき2円を加え、合計12円といたしました。

これにより、当事業年度の配当はすでに中間配当としてお支払いたしました1株につき8円と合わせ、年間配当は前事業年度に比べ4円増加し、1株につき20円となりました。

内部留保資金については、顧客に対するより良い品質の製品の提供、コスト競争力の強化等のための技術開発並びに設備の新設・更新のための投資に必要であり、このことは、将来の利益を確保し、株主への安定的な配当に不可欠であると考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成26年11月10日 取締役会決議 | 516 | 8 |
| 平成27年6月26日 定時株主総会決議 | 775 | 12 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第96期 | 第97期 | 第98期 | 第99期 | 第100期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 最高(円) | 537 | 470 | 520 | 628 | 1,009 |
| 最低(円) | 325 | 366 | 340 | 425 | 521 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成26年 10月 | 11月 | 12月 | 平成27年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 801 | 876 | 915 | 987 | 1,009 | 1,002 |
| 最低(円) | 681 | 785 | 825 | 867 | 917 | 920 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------------|-------------------------------|------|--------------|---|---|---------------------|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 西河紀男 | 昭和11年2月11日生 | 平成2年10月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年2月 平成7年6月 平成7年6月 平成15年10月 平成19年6月 | 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現) 当社取締役社長 当社社長執行役員 当社取締役会長(現) 〔主要な兼職〕 神戸空港ターミナル㈱取締役会長 | 平成27年 6月から 2年 | 763 |
| 取締役副会 長 | 産業資材事 業部門営業 担当 | 喜田宏 | 昭和21年5月29日生 | 昭和44年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年10月 平成19年6月 平成20年7月 平成25年4月 | 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社産業資材事業本部副事業本部 長 当社取締役兼専務執行役員 当社取締役副会長(現) 当社産業資材事業本部長 当社産業資材事業部門営業担当 (現) | 平成27年 6月から 2年 | 79 |
| 代表取締役 社長兼社長 執行役員 | | 垣内一 | 昭和22年12月18日生 | 昭和45年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年9月 平成15年10月 平成19年6月 | 当社入社 当社取締役 当社管理本部長 当社産業資材事業本部副事業本部 長 当社常務執行役員 当社代表取締役社長兼社長執行役 員(現) | 平成27年 6月から 2年 | 162 |
| 取締役兼常 務執行役員 | 研究開発本 部長、安全 環境管理部 担当 | 山口良雄 | 昭和25年2月12日生 | 昭和50年4月 平成11年6月 平成15年10月 平成19年3月 平成19年6月 | 当社入社 当社取締役(現) 当社執行役員 当社研究開発本部長(現) 当社常務執行役員、安全環境管理 部担当(現) 〔主要な兼職〕 ㈱神鋼環境ソリューション社外取締役 | 平成27年 6月から 2年 | 84 |
| 取締役兼常 務執行役員 | 産業資材事 業部門技術 統括担当 | 中嶋正仁 | 昭和25年6月25日生 | 昭和48年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年10月 平成19年6月 平成25年4月 | 当社入社 当社取締役(現) 当社産業資材事業本部副事業本部 長 当社執行役員 当社常務執行役員(現) 当社産業資材事業部門技術統括担 当(現) | 平成27年 6月から 2年 | 73 |
| 取締役兼常 務執行役員 | 監査部長 | 小田芳裕 | 昭和33年7月2日生 | 昭和60年4月 平成11年2月 平成11年6月 平成15年10月 平成19年6月 | 当社入社 当社監査部長(現) 当社取締役(現) 当社執行役員 当社常務執行役員(現) | 平成27年 6月から 2年 | 217 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------|-------------------------------|--------|--------------|--|---|-------------|---------------|
| 取締役兼常務執行役員 | 産業資材営業第1事業部長兼三ツ星ベルト販賣(株)取締役社長 | 片山 孝 | 昭和27年1月16日生 | 昭和49年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年1月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 〔主要な兼職〕 三ツ星ベルト販賣(株)取締役社長 | 当社入社 当社産業資材事業本部営業第1統括部長 当社執行役員 三ツ星ベルト販賣(株)取締役社長(現) 当社常務執行役員(現) 当社産業資材営業第1事業部長(現) 当社取締役(現) | 平成27年6月から2年 | 39 |
| 取締役 | | 宇佐美 貴史 | 昭和25年5月25日生 | 昭和54年4月 昭和55年3月 昭和57年4月 平成16年6月 平成27年6月 〔主要な兼職〕 宇佐美貴史法律事務所所長 | 弁護士登録 弁理士登録 宇佐美貴史法律事務所開設、所長(現) 当社監査役 当社取締役(現) | 平成27年6月から2年 | 28 |
| 取締役 | | 宮尾 龍蔵 | 昭和39年7月3日生 | 平成元年11月 平成15年4月 平成22年3月 平成27年3月 平成27年6月 〔主要な兼職〕 東京大学大学院経済学研究科教授 | 神戸大学経済経営研究所助手 神戸大学経済経営研究所教授 日本銀行政策委員会審議委員 東京大学大学院経済学研究科教授(現) 当社取締役(現) | 平成27年6月から2年 | - |
| 監査役 | 常勤 | 井ノ口 正弘 | 昭和22年10月31日生 | 昭和45年4月 平成6年12月 平成10年10月 平成15年10月 平成16年11月 平成20年1月 平成24年6月 | 当社入社 当社管理部情報システム担当部長 当社管理部社長室長 当社執行役員 三ツ星ベルト販賣(株)取締役社長 当社管理本部社長室長 当社監査役(常勤)(現) | 平成24年6月から4年 | 29 |
| 監査役 | | 奥島 吉雄 | 昭和20年1月13日生 | 昭和51年9月 昭和55年5月 昭和57年5月 平成21年2月 平成21年6月 | 三ツ星コード(株)入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社監査役(現) 当社監査役(現) | 平成27年6月から4年 | 25 |
| 監査役 | | 橋本 正幸 | 昭和23年7月22日生 | 昭和46年7月 平成14年6月 平成19年6月 平成25年6月 平成27年6月 〔主要な兼職〕 (一財)簡易保険加入者協会理事 | 東京海上火災保険(株)入社 同社常務取締役 日本地震再保険(株)常務取締役 (一財)簡易保険加入者協会理事(現) 当社監査役(現) | 平成27年6月から1年 | - |
| 監査役 | | 大久保 裕晴 | 昭和27年11月3日生 | 昭和50年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成27年6月 〔主要な兼職〕 (株)自然総研代表取締役社長 アサヒホールディングス(株)社外取締役 | 日本銀行入行 同行神戸支店長 神戸大学大学院経済学研究科教授 (株)自然総研代表取締役社長(現) 当社監査役(現) | 平成27年6月から4年 | - |
| 計 | | | | | | | 1,499 |

- (注) 1 取締役宇佐美貴史及び取締役宮尾龍蔵は、社外取締役であります。
2 監査役橋本正幸及び監査役大久保裕晴は、社外監査役であります。

3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------|--------------------|--|---------------------|---------------|
| 加藤 一郎 | 昭和30年4月1日生 | 昭和58年4月 昭和58年4月 | 弁護士登録 小堀合同法律事務所(現 村田・加藤・小森法律事務所)入所(現) | 平成27年 6月から 1年 | - |

4 取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりであります。

| 役名 | 氏名 | 職名 |
|--------|-------|--|
| 常務執行役員 | 黒野 正治 | 購買部長、四国地区担当 |
| 常務執行役員 | 對川 芳憲 | 産業資材管理統括部長 |
| 常務執行役員 | 熊野 格夫 | スターズテクノロジーズ インダストリアル リミテッド取締役社長 |
| 執行役員 | 竹中 昌弘 | 三ツ星ベルト工機(株)取締役社長、エンジニアリング事業部担当 |
| 執行役員 | 羽村 健 | 三ツ星ベルト技研(株)取締役社長 |
| 執行役員 | 佐々木 孝 | 産業資材営業第3事業部長、名古屋地区担当 |
| 執行役員 | 増田 健吉 | 財務部長兼経営サポート推進本部長 |
| 執行役員 | 西河 俊伸 | 産業資材管理統括部特命担当部長 |
| 執行役員 | 池田 浩 | 社長室長 |
| 執行役員 | 陳 振耀 | ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド取締役社長 |
| 執行役員 | 伊藤 辰雄 | ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド取締役 |
| 執行役員 | 森野 峰雄 | 産業資材営業第2事業部長、東京地区担当 |
| 執行役員 | 又場 敬司 | 産業資材管理統括部海外事業強化担当部長 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、社外取締役2名を含む取締役9名から構成される取締役会、社外監査役2名を含む監査役4名から構成される監査役会を置く監査役会設置会社であります。毎月開催される取締役会において、重要事項に関する意思決定等を行い、取締役の業務執行に対する監督を行っております。なお、重要事項に関しては、取締役会の開催前に十分な事前協議を行うために、経営会議を開催しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図り、経営の効率性を追求しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の監査役会は4名で構成されており、そのうち2名が社外監査役であります。各監査役はそれぞれの経験・実績に基づく幅広い知識・高い見識と多角的な視点により、取締役の業務執行に対する監視を行っております。当社において、監査役は取締役会等の重要会議に出席するほか、会計監査人、内部監査等を担当する部門等と密接に連携することで、経営判断プロセスに関する正確な情報を適時に入手できる体制を構築しております。監査役がこれらの情報等に基づき、公正・客観的な視点による監査や取締役の業務執行に対する意見・助言を行うことから、経営の客観性を十分に確保することができるものと考えております。

また、当社は、平成27年6月に開催された定時株主総会において、社外取締役2名が新たに選任されており、これらの独立性のある社外取締役と社外監査役により、更なる経営の透明性・健全性が確保され、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が図られるものと考えております。これらに加えて、当社では、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するために執行役員制度を導入していることから、取締役会による監督機能の強化や業務執行責任の明確化が図られ、十分な統制環境が整備されているものと考えております。

ハ その他の企業統治に関する事項

「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備」（内部統制システムの整備に関する基本方針）（以下、「基本方針」と称します。）について、平成27年4月28日開催の取締役会において、改定し、同基本方針に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

1. 当社及び当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「三ツ星ベルトグループ行動基準」を制定し、当社及び当社の子会社の役員及び従業員は、法令・定款及び当社の基本理念を遵守した行動をとるべき旨定めております。また、当社は、平成27年5月1日付で、社長が指名する担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置いたしました。今後、同委員会を中心として、当社の役員及び従業員への研修等のコンプライアンス活動を推進するとともに、その推進状況を社長及び取締役会に報告し、継続的改善を図ってまいります。また、当社の子会社については、平成27年5月1日付で「関係会社管理規程」を改定し、その独立性を尊重しつつ、当社の子会社は、自己の責任において、その事業に適用のある法令及びその定款を遵守すべき旨規定するとともに、当社は、適宜当社の子会社を支援すべき旨定めております。また、当社は、同規程を改定し、当社の子会社は、法令又はその定款に違反し、又は、そのおそれがあるときは、速やかに当社に報告すべき旨規定しております。さらに、当社は、当社及び当社の子会社の法令・定款違反若しくはそのおそれ等に関する当社及び当社の子会社の役員又は従業員からの通報窓口として「三ツ星ヘルプライン」を社外弁護士事務所に設置し、運用しております。

これらの体制により、当社及び当社の子会社の法令又は定款違反の発生防止並びに早期発見・自浄解決を図ってまいります。

同時に反社会的勢力との関係が生じないように関係機関の協力を得ながら対処してまいります。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における取締役の意思決定及び職務執行に関する情報の管理体制については、取締役会議事録、並びに各決裁願書等の作成、保管等を会社法及び当社「文書管理規程」等に基づき行うことにより構築しております。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、平成27年5月1日付で、社長が指名する担当役員を委員長とするリスク管理委員会を設置いたしました。今後は、同委員会を中心として、事業活動に重大な影響のある重大リスクとその対応責任部署を明確にし、リスクへの対応活動を推進するとともに、その推進状況を社長及び取締役会に報告し、継続的改善を図ってまいります。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制の導入により、経営の意思決定と執行の役割を明確にするとともに、取締役及び執行役員による各々の担当職務を毎年一度見直し、決定することにより効率的執行を図り、また、「責任権限規程」その他の社内規程に基づく権限委譲により、各担当役員が、迅速、適正かつ効率的に職務を執行することができる体制をとっております。

5. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社の子会社について、当社の主管部門が統括・管理することによって、当社の子会社の業務の適正を確保するための体制を構築するとともに、当社の監査部が当社の子会社の監査を定期的を実施し、牽制する体制を維持しております。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」を、経営の重要課題に掲げ、当社グループを挙げてこれに取り組んでおります。

(1) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「関係会社管理規程」において、当社の子会社に対し、その業績その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づけております。また、当社は、平成27年5月1日付で同規程を改定し、当社の子会社に法令・定款の違反や重大リスクの発現など当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれが生じた場合について、当社の子会社に対し、かかる事実等の当社への速やかな報告を義務づけております。

(2) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、平成27年5月1日付で「関係会社管理規程」を改定し、当社の子会社は、自己の責任において、その経営に著しい損害を及ぼすおそれのある重大なリスクについて適切に管理すべき旨規定するとともに、当社は、適宜当社の子会社を支援すべき旨定めております。また、当社は、同規程を改定し、当社の子会社は、かかる重大リスクが発現し、又は、そのおそれがあるときは、速やかに当社に報告すべき旨規定しております。

(3) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社の経営方針及び指示事項を定め、当社の子会社は、それらを踏まえて経営計画を策定し、当社の承認を得ることとしております。当社は、当社の子会社の業績の推移状況を確認・評価するとともに、必要に応じて当社の子会社を指導することとしております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、平成27年5月1日付で「監査役職務を補助すべき使用人に関する規程」を制定し、監査役は、会社に対して監査役職務を補助すべき使用人（以下、「補助使用人」という。）を置くことを要請することができる旨及び監査役がかかる要請をした場合の補助使用人に関する事項を定めております。

7. 前号の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該補助使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

当社は、平成27年5月1日付で「監査役職務を補助すべき使用人に関する規程」を制定し、補助使用人の任命及び異動については、事前に監査役と協議の上決定すべきこと、また、補助使用人の人事評価又は懲戒については、監査役の意見を聴取の上決定すべきことを規定するとともに、同規程において、補助使用人は、監査役の指示する業務を行うに際しては、もっぱら監査役の指揮命令に従うべき旨を定めております。

8. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役・使用人等が当社の監査役に報告するための体制等並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社監査役の子会社への出席及び当社監査役の管理部門との定期的な意見交換会の実施、並びに、重要案件に関する決裁書類及び当社の子会社の経営成績の状況に関する定期報告書等を当社監査役の閲覧に供することにより、当社の監査役に対して報告を行うこととしております。また、当社の子会社から当社の監査役への報告に関しては、当社は、平成27年5月1日付で「関係会社管理規程」を改定し、当社の子会社は、その業績その他の重要な情報を当社の監査役にも併せて報告すべき旨規定しております。また、当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役、使用人は、当社の監査役から業務執行に関する事項について個別に報告を求められたときは、当社監査役に報告するものとする旨基本方針に定めております。当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役に報告したことを理由として、当該報告者に対して不利な扱いをしてはならない旨基本方針に定めております。さらに、当社は、当社グループの内部通報制度「三ツ星ヘルプライン」に関して、「三ツ星ヘルプライン利用規程」を平成27年5月1日付で改定し、ヘルプライン対応責任者は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、使用人から内部通報があった旨受付窓口より連絡を受けたときは、その内容（軽微なものを除く）について、当社の監査役に対して報告すべき旨規定しております。

9. 当社の監査役職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、平成27年5月1日付で「監査役監査規程」を改定し、各監査役は、その職務執行上必要と認める費用を事前又は事後に当社に対して請求することができること及び当社はその円滑な事務処理のため予算を措置する旨の方針を定めるとともに、かかる費用処理の手続を規定しております。

10. その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、「監査役監査規程」において、監査役は、同規程に基づき監査を実施すべき旨定めるとともに、監査役は、当社監査部及び会計監査人との連携を強化することによって、その監査の実効性を確保すべき旨規定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- イ 内部監査は、社長直轄部門である監査部の2名が中心となって、当社グループの全てを対象として業務監査を継続的に実施しております。また、それ以外に監査部の下部組織である内部統制システム管理室の2名が財務報告に係る内部統制システムの整備・運用を行っております。
- ロ 当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役監査は、常勤監査役が中心となって、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、取締役の職務の執行を監視できる体制を整えております。
- ハ 監査部（含む、内部統制システム管理室）、監査役及び会計監査人は、監査計画、業務報告等に関する定期的な打合せのほか、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を含めて必要に応じて随時情報交換を実施するなど相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

- イ 社外取締役及び社外監査役の員数
当社の社外取締役は、取締役9名中2名、社外監査役は監査役4名中2名であります。
- ロ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役全員を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

ハ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役2名及び社外監査役2名は、東京証券取引所に届けている独立役員であり、その独立的な立場から経験・見識等を活かした経営の監督又は効率的な監査を行うとともに、経営全般に関する助言や意見交換等を行っております。

当社は、現状のコーポレート・ガバナンス体制において客観的・中立的な経営監視機能が確保されているものと考えております。

ニ 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役には、当社の関係会社・主要株主・主要な取引先等の関係者である事実はなく、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を受けている事実もないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者として、十分な独立性が確保されているものと判断しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、その選任理由は以下のとおりであります。

社外取締役宇佐美貴史氏につきましては、弁護士として培われた専門知識・経験等を有しており、当社社外監査役在任期間中において独立した立場から活発に意見を述べ、その責務を十分に果たしていただいております。同氏は当社の業務内容に精通しており、今後は同氏の弁護士としての豊富な知識・経験等を当社の経営に活かしていただくため、選任しております。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外取締役宮尾龍蔵氏につきましては、経済学者として金融・マクロ経済分析に精通しており、また、日本銀行政策委員会審議委員を5年間務められるなど、金融政策に関する見識やグローバルな観点からの経営的見識を有しており、これらを当社の経営に活かしていただくため、選任しております。なお、同氏は、過去に会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役橋本正幸氏につきましては、長年にわたる経営者としての豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており、経営陣から独立した立場で当社の監査体制に活かしていただくため、選任しております。

社外監査役大久保裕晴氏につきましては、日本銀行において神戸支店長などの要職を歴任し、同行退職後は神戸大学大学院教授を務められるなど、財政・金融その他経済全般にわたる高い識見を有しており、これらを当社の監査体制に活かしていただくため、選任しております。

ヘ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、独立的な立場から経験・見識等を活かした経営の監督を行うとともに、経営全般に関する助言や意見交換等を行っております。

社外監査役は、会計監査人や内部監査部門である監査部（含む、内部統制システム管理室）と、監査計画、業務報告等に関する定期的な打合せのほか、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を含めて、適宜、情報交換を行い、相互の連携に努めております。

ト 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役となる社外取締役と社外監査役との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額（百万円） | 対象となる役員の員数（名） |
|--------------------|-------------|---------------|
| 取締役 （社外取締役を除く。） | 254 | 7 |
| 監査役 （社外監査役を除く。） | 16 | 2 |
| 社外役員 | 12 | 2 |

（注） 報酬等は全て基本報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で承認をいただいた報酬総額の範囲内で、取締役については取締役会に付議した後、各取締役の業績を考慮し、最終的に社長が決定することとしております。また、監査役については、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄
貸借対照表計上額の合計額 13,676百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|---------|
| トヨタ自動車(株) | 696,655 | 4,058 | 取引関係の維持 |
| J S R(株) | 807,084 | 1,543 | " |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,100,200 | 1,190 | " |
| 西松建設(株) | 3,000,000 | 1,002 | " |
| (株)日伝 | 333,600 | 816 | " |
| 東海ゴム工業(株) | 513,692 | 542 | " |
| 日産車体(株) | 146,000 | 252 | " |
| 富士重工業(株) | 84,000 | 234 | " |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 450,367 | 209 | " |
| I Tホールディングス(株) | 122,000 | 206 | " |
| 帝人(株) | 740,945 | 189 | " |
| (株)T & Dホールディングス | 145,200 | 178 | " |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 19,318 | 85 | " |
| スズキ(株) | 21,000 | 56 | " |
| クリヤマホールディングス(株) | 37,833 | 40 | " |
| ダイハツ工業(株) | 20,000 | 36 | " |
| S P K(株) | 16,000 | 29 | " |
| (株)タチエス | 16,200 | 27 | " |
| (株)神戸製鋼所 | 193,826 | 26 | " |
| マツダ(株) | 45,068 | 20 | " |
| (株)りそなホールディングス | 40,900 | 20 | " |
| 本田技研工業(株) | 5,560 | 20 | " |
| 旭化成(株) | 27,396 | 19 | " |
| ブラザー工業(株) | 11,000 | 15 | " |
| 井関農機(株) | 50,000 | 13 | " |
| (株)みなと銀行 | 65,700 | 11 | " |
| 日本電気(株) | 36,382 | 11 | " |
| 河西工業(株) | 10,000 | 6 | " |
| 大日本スクリーン製造(株) | 13,000 | 6 | " |
| タカラスタンダード(株) | 6,000 | 4 | " |

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|------------------------|------------|-------------------|---------|
| トヨタ自動車(株) | 696,655 | 5,840 | 取引関係の維持 |
| J S R(株) | 807,084 | 1,681 | " |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,100,200 | 1,561 | " |
| 西松建設(株) | 3,000,000 | 1,278 | " |
| (株)日伝 | 333,600 | 900 | " |
| 住友理工(株) | 513,692 | 540 | " |
| 富士重工業(株) | 84,000 | 335 | " |
| 帝人(株) | 740,945 | 302 | " |
| 日産車体(株) | 146,000 | 225 | " |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 450,367 | 223 | " |
| (株)T & Dホールディングス | 79,800 | 132 | " |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 19,318 | 88 | " |
| スズキ(株) | 21,000 | 75 | " |
| クリヤマホールディングス(株) | 37,833 | 51 | " |
| (株)神戸製鋼所 | 193,826 | 43 | " |
| ダイハツ工業(株) | 20,000 | 36 | " |
| S P K(株) | 16,000 | 35 | " |
| 旭化成(株) | 27,396 | 31 | " |
| (株)タチエス | 16,200 | 27 | " |
| 本田技研工業(株) | 6,334 | 24 | " |
| (株)りそなホールディングス | 40,900 | 24 | " |
| マツダ(株) | 9,013 | 21 | " |
| ブラザー工業(株) | 11,000 | 21 | " |
| (株)みなと銀行 | 65,700 | 18 | " |
| 日本電気(株) | 36,382 | 12 | " |
| (株)S C R E E Nホールディングス | 13,000 | 11 | " |
| 井関農機(株) | 50,000 | 11 | " |
| 河西工業(株) | 10,000 | 9 | " |
| タカスタンダード(株) | 6,000 | 6 | " |
| ヤマハ発動機(株) | 1,452 | 4 | " |

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜会計監査を受けております。

なお、業務執行社員の氏名等は下記のとおりであります。

| | |
|------------------|-------------------------|
| 業務執行社員の氏名 | 指定有限責任社員 業務執行社員 岡 本 高 郎 |
| | 指定有限責任社員 業務執行社員 石 田 博 信 |
| 業務執行社員以外の主な監査従事者 | 公認会計士 11名 |
| | その他 7名 |

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 35 | - | 34 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 35 | - | 34 | - |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の作成・改訂に係る動向を把握するとともに、各種の解説・資料を入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー「有価証券報告書作成上の留意点」、「四半期報告書セミナー」のほか、監査法人が主催する「会計・税務セミナー」、「新会計基準等の解説セミナー」に複数人で参加し、知識の研鑽に努めております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人の指導のもと導入前事前調査を終え、その中でも影響の大きい項目(決算早期化等)への取組みを行っており、平成25年4月よりグループ会社の決算期を3月期決算に統一しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,326 | 18,956 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,997 | 14,802 |
| 商品及び製品 | 10,640 | 11,369 |
| 仕掛品 | 1,444 | 1,546 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,337 | 2,299 |
| 繰延税金資産 | 654 | 850 |
| その他 | 619 | 589 |
| 貸倒引当金 | 81 | 111 |
| 流動資産合計 | 45,939 | 50,302 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 20,063 | 20,691 |
| 減価償却累計額 | 13,194 | 13,938 |
| 建物及び構築物（純額） | 6,869 | 6,752 |
| 機械装置及び運搬具 | 42,399 | 46,164 |
| 減価償却累計額 | 34,034 | 37,769 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 8,364 | 8,395 |
| 工具、器具及び備品 | 12,196 | 13,159 |
| 減価償却累計額 | 10,783 | 11,485 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,413 | 1,673 |
| 土地 | 4,258 | 4,349 |
| 建設仮勘定 | 214 | 360 |
| 有形固定資産合計 | 21,120 | 21,533 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 1 | 1 |
| その他 | 78 | 76 |
| 無形固定資産合計 | 79 | 77 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,135 | 13,836 |
| その他 | 324 | 341 |
| 貸倒引当金 | 23 | 17 |
| 投資その他の資産合計 | 11,436 | 14,160 |
| 固定資産合計 | 32,637 | 35,771 |
| 資産合計 | 78,576 | 86,073 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,725 | 7,808 |
| 短期借入金 | 4,636 | 3,343 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,284 | 1,003 |
| 未払金 | 1,777 | 1,775 |
| 未払法人税等 | 1,207 | 1,025 |
| 賞与引当金 | 681 | 708 |
| その他 | 1,855 | 2,193 |
| 流動負債合計 | 20,167 | 17,857 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,557 | 1,571 |
| 長期未払金 | 581 | 552 |
| 繰延税金負債 | 3,152 | 3,665 |
| 退職給付に係る負債 | 928 | 1,213 |
| 役員退職慰労引当金 | 20 | 24 |
| 資産除去債務 | 78 | 78 |
| 長期預り保証金 | 367 | 376 |
| その他 | - | 318 |
| 固定負債合計 | 7,686 | 7,802 |
| 負債合計 | 27,854 | 25,659 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,150 | 8,150 |
| 資本剰余金 | 5,480 | 3,927 |
| 利益剰余金 | 35,708 | 40,756 |
| 自己株式 | 3,414 | 1,867 |
| 株主資本合計 | 45,925 | 50,966 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,708 | 7,934 |
| 為替換算調整勘定 | 612 | 1,943 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 300 | 430 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,796 | 9,447 |
| 純資産合計 | 50,721 | 60,414 |
| 負債純資産合計 | 78,576 | 86,073 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 63,685 | 66,251 |
| 売上原価 | 2, 3 44,852 | 2, 3 45,828 |
| 売上総利益 | 18,832 | 20,423 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 12,708 | 1, 2 13,289 |
| 営業利益 | 6,124 | 7,133 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 80 | 108 |
| 受取配当金 | 208 | 270 |
| 為替差益 | 857 | 752 |
| デリバティブ評価益 | 34 | - |
| 受取保険金及び配当金 | 25 | 8 |
| その他 | 354 | 250 |
| 営業外収益合計 | 1,561 | 1,389 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 126 | 72 |
| 固定資産除却損 | 38 | 55 |
| その他 | 217 | 177 |
| 営業外費用合計 | 383 | 305 |
| 経常利益 | 7,302 | 8,217 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 224 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 126 |
| 特別利益合計 | 224 | 126 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 514 | - |
| 特別損失合計 | 514 | - |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,012 | 8,344 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,278 | 2,428 |
| 法人税等調整額 | 12 | 230 |
| 法人税等合計 | 2,290 | 2,197 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,721 | 6,146 |
| 当期純利益 | 4,721 | 6,146 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,721 | 6,146 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,037 | 2,225 |
| 為替換算調整勘定 | 688 | 2,555 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 129 |
| その他の包括利益合計 | 1,725 | 4,651 |
| 包括利益 | 6,447 | 10,798 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,447 | 10,798 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,150 | 5,480 | 31,917 | 3,410 | 42,138 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 904 | | 904 |
| 当期純利益 | | | 4,721 | | 4,721 |
| 自己株式の取得 | | | | 3 | 3 |
| 自己株式の消却 | | | | | - |
| 連結子会社の決算期変更に伴う増減 | | | 26 | | 26 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 3,790 | 3 | 3,786 |
| 当期末残高 | 8,150 | 5,480 | 35,708 | 3,414 | 45,925 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 4,650 | 2,642 | - | 2,008 | 44,146 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 904 |
| 当期純利益 | | | | | 4,721 |
| 自己株式の取得 | | | | | 3 |
| 自己株式の消却 | | | | | - |
| 連結子会社の決算期変更に伴う増減 | | | | | 26 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,058 | 2,030 | 300 | 2,788 | 2,788 |
| 当期変動額合計 | 1,058 | 2,030 | 300 | 2,788 | 6,574 |
| 当期末残高 | 5,708 | 612 | 300 | 4,796 | 50,721 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,150 | 5,480 | 35,708 | 3,414 | 45,925 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,098 | | 1,098 |
| 当期純利益 | | | 6,146 | | 6,146 |
| 自己株式の取得 | | | | 7 | 7 |
| 自己株式の消却 | | 1,553 | | 1,553 | - |
| 連結子会社の決算期変更に伴う増減 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 1,553 | 5,048 | 1,546 | 5,041 |
| 当期末残高 | 8,150 | 3,927 | 40,756 | 1,867 | 50,966 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 5,708 | 612 | 300 | 4,796 | 50,721 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 1,098 |
| 当期純利益 | | | | | 6,146 |
| 自己株式の取得 | | | | | 7 |
| 自己株式の消却 | | | | | - |
| 連結子会社の決算期変更に伴う増減 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,225 | 2,555 | 129 | 4,651 | 4,651 |
| 当期変動額合計 | 2,225 | 2,555 | 129 | 4,651 | 9,692 |
| 当期末残高 | 7,934 | 1,943 | 430 | 9,447 | 60,414 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,012 | 8,344 |
| 減価償却費 | 2,924 | 3,091 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 0 | 22 |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少） | 133 | 170 |
| 長期未払金の増減額（は減少） | 63 | 29 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 3 | 3 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 86 | 2 |
| 受取利息及び受取配当金 | 289 | 378 |
| 支払利息 | 126 | 72 |
| 為替差損益（は益） | 327 | 347 |
| 有形固定資産売却損益（は益） | 229 | 8 |
| 有形固定資産除却損 | 38 | 55 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | - | 121 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 23 | - |
| 売上債権の増減額（は増加） | 1,996 | 1,455 |
| 減損損失 | 514 | - |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 373 | 117 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 229 | 844 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 37 | 218 |
| その他の流動資産の増減額（は増加） | 89 | 1 |
| その他の流動負債の増減額（は減少） | 191 | 266 |
| その他 | 34 | 18 |
| 小計 | 8,275 | 11,578 |
| 利息及び配当金の受取額 | 289 | 378 |
| 利息の支払額 | 128 | 73 |
| 法人税等の支払額 | 1,816 | 2,599 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,619 | 9,285 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 123 | 308 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 39 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,814 | 2,250 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 252 | 20 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3 | 3 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 330 |
| その他 | 6 | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,696 | 2,183 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 411 | 1,528 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,701 | 2,298 |
| 自己株式の取得による支出 | 3 | 7 |
| 配当金の支払額 | 904 | 1,098 |
| その他 | 37 | 71 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,059 | 4,860 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 543 | 998 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 407 | 3,238 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,317 | 14,740 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 15 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 14,740 | 17,979 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、エム・ピー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、蘇州三之星機帯科技有限公司、ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ミツボシ ポーランド スプーカ ズー オー、三ツ星ベルト技研(株)、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣(株)、上海共星機帯国際貿易有限公司であります。

なお、ミベック(株)は、三ツ星ベルト樹脂(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、ミツボシ ベルティング ベトナム カンパニー リミテッドであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれが小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(ミツボシ ベルティング ベトナム カンパニー リミテッド)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州三之星機帯科技有限公司及び上海共星機帯国際貿易有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

.....総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物（附属設備を除く）及び当社及び子会社の特定資産（生産システムの開発・試作事業所用資産）については、定額法によっております。

また、在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～10年 |

無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、予測単位積増方式によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建債権、借入金利

ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしており、投機的取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することにしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・ 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・ 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・ 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 37百万円 | 54百万円 |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 荷造運送費 | 2,054百万円 | 2,113百万円 |
| 従業員給料 | 4,176 | 4,340 |
| 賞与引当金繰入額 | 213 | 221 |
| 退職給付費用 | 217 | 180 |
| 減価償却費 | 381 | 407 |

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|--|--|--|
| | 2,034百万円 | 2,308百万円 |

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|--|--|--|
| | 254百万円 | 122百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 1,610百万円 | 2,968百万円 |
| 組替調整額 | - | 77 |
| 税効果調整前 | 1,610 | 2,890 |
| 税効果額 | 573 | 664 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,037 | 2,225 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 688 | 2,555 |
| 組替調整額 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 688 | 2,555 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | - | 201 |
| 組替調整額 | - | 27 |
| 税効果調整前 | - | 173 |
| 税効果額 | - | 43 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 129 |
| その他の包括利益合計 | 1,725 | 4,651 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 71,208 | - | - | 71,208 |
| 合計 | 71,208 | - | - | 71,208 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,589 | 7 | - | 6,596 |
| 合計 | 6,589 | 7 | - | 6,596 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 452 | 7 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |
| 平成25年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 452 | 7 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 581 | 9 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数（千株） | 当連結会計年度 増加株式数（千株） | 当連結会計年度 減少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 71,208 | - | 3,000 | 68,208 |
| 合計 | 71,208 | - | 3,000 | 68,208 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,596 | 9 | 3,000 | 3,605 |
| 合計 | 6,596 | 9 | 3,000 | 3,605 |

- （注）1．普通株式の発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。
2．普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成26年 6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 581 | 9 | 平成26年 3月31日 | 平成26年 6月30日 |
| 平成26年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 516 | 8 | 平成26年 9月30日 | 平成26年12月 3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成27年 6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 775 | 12 | 平成27年 3月31日 | 平成27年 6月29日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日） |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 15,326百万円 | 18,956百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 586 | 977 |
| 現金及び現金同等物 | 14,740 | 17,979 |

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

海外ベルト事業におけるベルト製造設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、外貨建の債権は、為替リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営会議等に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、外貨建債務の一部は、為替リスクに晒されておりますが、通貨スワップを利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い、財務部門の担当者が決裁者の承認を得て、財務部門で管理しております。また、デリバティブ取引の内容については、定期的に経営会議等に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 15,326 | 15,326 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 14,997 | 14,997 | - |
| (3) 投資有価証券 | 10,999 | 10,999 | - |
| 資産計 | 41,323 | 41,323 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 7,725 | 7,725 | - |
| (2) 短期借入金 | 4,636 | 4,636 | - |
| (3) 長期借入金 | 4,841 | 4,874 | 33 |
| 負債計 | 17,204 | 17,237 | 33 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

当連結会計年度（平成27年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 18,956 | 18,956 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 14,802 | 14,802 | - |
| (3) 投資有価証券 | 13,685 | 13,685 | - |
| 資産計 | 47,444 | 47,444 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 7,808 | 7,808 | - |
| (2) 短期借入金 | 3,343 | 3,343 | - |
| (3) 長期借入金 | 2,574 | 2,590 | 15 |
| 負債計 | 13,726 | 13,742 | 15 |
| デリバティブ取引() | (7) | (7) | - |

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定額を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 97 | 97 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 1年以内(百万円) |
|-----------|-----------|
| 現金及び預金 | 14,075 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,997 |
| 合計 | 29,073 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内(百万円) |
|-----------|-----------|
| 現金及び預金 | 17,223 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,802 |
| 合計 | 32,025 |

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 4,636 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 2,284 | 985 | 1,076 | 347 | 148 | - |
| 合計 | 6,920 | 985 | 1,076 | 347 | 148 | - |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 3,343 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 1,003 | 1,076 | 347 | 148 | - | - |
| 合計 | 4,346 | 1,076 | 347 | 148 | - | - |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 10,801 | 2,135 | 8,665 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 10,801 | 2,135 | 8,665 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 198 | 252 | 53 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 198 | 252 | 53 |
| 合計 | 10,999 | 2,387 | 8,612 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 13,685 | 2,182 | 11,502 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 13,685 | 2,182 | 11,502 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 13,685 | 2,182 | 11,502 |

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------------|-----------------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外 の取引 | 為替予約取引 買建 タイパーツ | 860 | - | 7 | 7 |
| 合計 | | 860 | - | 7 | 7 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| ヘッジ会計 の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|-----------------|-----------------------|---------|---------------|----------------|-------------|
| 金利スワップ の特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 4,532 | 2,454 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| ヘッジ会計 の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|-----------------|-----------------------|---------|---------------|----------------|-------------|
| 金利スワップ の特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 2,454 | 1,571 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の海外連結子会社で確定拠出型年金制度を導入しております。また、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は退職一時金制度を設け、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 865百万円 | 873百万円 |
| 勤務費用 | 62 | 80 |
| 利息費用 | 52 | 71 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 75 | 201 |
| 退職給付の支払額 | 10 | 15 |
| 決算期変更による影響額 | 54 | - |
| その他 | 76 | 57 |
| 退職給付債務の期末残高 | 873 | 1,153 |

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 49百万円 | 54百万円 |
| 退職給付費用 | 19 | 20 |
| 退職給付の支払額 | 15 | 14 |
| 決算期変更による影響額 | 1 | - |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 54 | 60 |

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 928百万円 | 1,213百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 928 | 1,213 |
| 退職給付に係る負債 | 928 | 1,213 |
| 連結貸借対照表に計上された負債 | 928 | 1,213 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 勤務費用 | 62百万円 | 80百万円 |
| 利息費用 | 52 | 71 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 33 | 27 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 1 | - |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 19 | 20 |
| 退職給付費用 | 169 | 200 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | - | 173百万円 |
| 合 計 | - | 173 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 400百万円 | 573百万円 |
| 合 計 | 400 | 573 |

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 8.0% ~ 8.5% | 7.5% |
| 予想昇給率 | 10.0% ~ 15.0% | 10.0% ~ 15.0% |

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度296百万円、当連結会計年度306百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 減価償却超過額 | - 百万円 | 412百万円 |
| たな卸資産未実現利益 | 305 | 334 |
| 退職給付に係る負債 | 236 | 306 |
| 固定資産未実現利益 | 344 | 285 |
| 長期未払金 | 215 | 188 |
| 賞与引当金 | 181 | 175 |
| 投資有価証券 | 168 | 152 |
| 繰越欠損金 | 190 | 102 |
| 未払事業税 | 105 | 92 |
| 役員退職慰労引当金 | 9 | 8 |
| その他 | 302 | 354 |
| 繰延税金資産小計 | 2,059 | 2,413 |
| 評価性引当額 | 448 | 329 |
| 繰延税金資産合計 | 1,611 | 2,084 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,903 | 3,568 |
| 海外子会社留保利益 | 470 | 646 |
| 固定資産圧縮積立金 | 480 | 408 |
| 退職給付信託設定益 | 252 | 148 |
| その他 | 2 | 127 |
| 繰延税金負債合計 | 4,109 | 4,899 |
| 繰延税金負債の純額 | 2,498 | 2,814 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 654百万円 | 850百万円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 3,152 | 3,665 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 35.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | 0.3 |
| 住民税の均等割額 | 0.4 | 0.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.6 | 0.6 |
| 海外子会社税率差異 | 3.4 | 3.3 |
| 未認識繰越欠損金 | 1.9 | 0.6 |
| 未認識未実現利益 | 0.6 | 0.1 |
| 評価性引当額の増減 | 0.3 | 4.2 |
| 試験研究費税額控除 | 2.8 | 3.2 |
| 在外子会社の留保利益 | 1.3 | 2.1 |
| 税率変更による差異 | 0.3 | 0.2 |
| その他 | 0.6 | 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.7 | 26.3 |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が382百万円、法人税等調整額が18百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が364百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・運搬ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・O A機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築・土木用防水シート及び関連製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|------------------------|-----------|-----------|-------|--------|-------------|--------|-------------|----------------------------|
| | 国内 ベルト | 海外 ベルト | 建設資材 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,567 | 27,388 | 5,725 | 59,681 | 4,003 | 63,685 | - | 63,685 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7,431 | 2,959 | 0 | 10,390 | 2,955 | 13,346 | 13,346 | - |
| 計 | 33,998 | 30,347 | 5,726 | 70,072 | 6,959 | 77,031 | 13,346 | 63,685 |
| セグメント利益 | 6,621 | 1,491 | 256 | 8,369 | 124 | 8,494 | 2,370 | 6,124 |
| セグメント資産 | 47,349 | 30,140 | 3,184 | 80,674 | 6,697 | 87,371 | 8,795 | 78,576 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,175 | 1,722 | 15 | 2,913 | 47 | 2,960 | 36 | 2,924 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 954 | 3,196 | 10 | 4,161 | 101 | 4,263 | 187 | 4,075 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,370百万円には、セグメント間取引消去347百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 8,795百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 11,907百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,287百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等 17,175百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 187百万円には、本社部門の設備投資額116百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額 304百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|------------------------|-----------|-----------|-------|--------|-------------|--------|-------------|----------------------------|
| | 国内 ベルト | 海外 ベルト | 建設資材 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,268 | 29,355 | 5,417 | 62,041 | 4,210 | 66,251 | - | 66,251 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8,425 | 2,973 | - | 11,399 | 1,438 | 12,837 | 12,837 | - |
| 計 | 35,693 | 32,329 | 5,417 | 73,440 | 5,648 | 79,089 | 12,837 | 66,251 |
| セグメント利益 | 6,886 | 2,228 | 260 | 9,375 | 61 | 9,437 | 2,303 | 7,133 |
| セグメント資産 | 51,973 | 31,358 | 2,501 | 85,833 | 4,574 | 90,408 | 4,334 | 86,073 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,255 | 1,620 | 14 | 2,890 | 79 | 2,970 | 121 | 3,091 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 1,164 | 675 | 31 | 1,871 | 107 | 1,978 | 98 | 2,076 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,303百万円には、セグメント間取引消去465百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,769百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 4,334百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 10,897百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,683百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等 17,120百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98百万円には、本社部門の設備投資額168百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額 70百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位 百万円）

| 日本 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------|--------|--------|--------|
| 35,882 | 17,647 | 10,155 | 63,685 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位 百万円）

| 日本 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------|-------|--------|--------|
| 12,705 | 7,669 | 746 | 21,120 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

| 日本 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------|--------|--------|--------|
| 36,430 | 19,252 | 10,568 | 66,251 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

| 日本 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------|-------|--------|--------|
| 12,821 | 7,923 | 788 | 21,533 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| | 国内ベルト | 海外ベルト | 建設資材 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------|-------|------|-----|-------|-----|
| 減損損失 | - | 514 | - | - | - | 514 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 785円02銭 | 935円17銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 73円07銭 | 95円14銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 50,721 | 60,414 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 50,721 | 60,414 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 64,611 | 64,602 |

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 4,721 | 6,146 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 4,721 | 6,146 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 64,615 | 64,607 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|-----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 4,636 | 3,343 | 0.54 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,284 | 1,003 | 1.06 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | 78 | 2.33 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,557 | 1,571 | 0.76 | 平成28年4月20日～ 平成31年3月29日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | 318 | 2.33 | 平成28年4月10日～ 平成32年1月10日 |
| その他有利子負債 長期預り保証金 | 367 | 376 | 0.05 | - |
| 合計 | 9,845 | 6,692 | - | - |

(注) 1 平均利率は期末加重平均利率によっております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 1,076 | 347 | 148 | - |
| リース債務 | 80 | 82 | 84 | 71 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高(百万円) | 16,246 | 32,936 | 49,854 | 66,251 |
| 税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円) | 1,927 | 4,276 | 7,047 | 8,344 |
| 四半期(当期)純利益金額 (百万円) | 1,334 | 2,959 | 4,815 | 6,146 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円) | 20.65 | 45.81 | 74.54 | 95.14 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 20.65 | 25.16 | 28.73 | 20.60 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,557 | 12,095 |
| 受取手形 | 2,548 | 2,204 |
| 売掛金 | 1 16,477 | 1 14,061 |
| 商品及び製品 | 2,384 | 2,564 |
| 仕掛品 | 468 | 524 |
| 原材料及び貯蔵品 | 328 | 228 |
| 繰延税金資産 | 253 | 241 |
| 短期貸付金 | 1 1,779 | 1 1,791 |
| その他 | 1 809 | 1 895 |
| 貸倒引当金 | 49 | 56 |
| 流動資産合計 | 34,559 | 34,549 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,777 | 4,555 |
| 構築物 | 2 288 | 2 260 |
| 機械及び装置 | 2 1,333 | 2 1,440 |
| 車両運搬具及び工具器具備品 | 892 | 1,085 |
| 土地 | 3,370 | 3,370 |
| 建設仮勘定 | 99 | 297 |
| 有形固定資産合計 | 10,763 | 11,011 |
| 無形固定資産 | 40 | 41 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,981 | 13,676 |
| 関係会社株式 | 16,019 | 17,464 |
| 長期貸付金 | 1 321 | 1 161 |
| その他 | 216 | 219 |
| 貸倒引当金 | 9 | 9 |
| 投資損失引当金 | 479 | - |
| 投資その他の資産合計 | 27,050 | 31,511 |
| 固定資産合計 | 37,855 | 42,565 |
| 資産合計 | 72,414 | 77,114 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,406 | 1,359 |
| 買掛金 | 19,232 | 19,528 |
| 短期借入金 | 2,303 | 2,303 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,578 | 883 |
| 未払金 | 11,284 | 11,277 |
| 未払費用 | 494 | 500 |
| 未払法人税等 | 922 | 641 |
| 預り金 | 13,389 | 14,147 |
| 賞与引当金 | 350 | 356 |
| 設備関係支払手形 | 42 | 20 |
| その他 | 397 | 494 |
| 流動負債合計 | 20,401 | 20,513 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,454 | 1,571 |
| 繰延税金負債 | 3,491 | 3,994 |
| その他 | 930 | 909 |
| 固定負債合計 | 6,876 | 6,475 |
| 負債合計 | 27,278 | 26,989 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,150 | 8,150 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,037 | 2,037 |
| その他資本剰余金 | 3,369 | 1,815 |
| 資本剰余金合計 | 5,407 | 3,853 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 価格変動準備金 | 150 | 150 |
| 海外投資等損失準備金 | 258 | 258 |
| 固定資産圧縮積立金 | 838 | 833 |
| 特別償却積立金 | 1 | 1 |
| 別途積立金 | 2,019 | 2,019 |
| 繰越利益剰余金 | 26,035 | 28,803 |
| 利益剰余金合計 | 29,302 | 32,065 |
| 自己株式 | 3,414 | 1,867 |
| 株主資本合計 | 39,445 | 42,201 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,691 | 7,923 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,691 | 7,923 |
| 純資産合計 | 45,136 | 50,125 |
| 負債純資産合計 | 72,414 | 77,114 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 2 39,888 | 2 39,781 |
| 売上原価 | 2 31,132 | 2 31,064 |
| 売上総利益 | 8,756 | 8,716 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 6,145 | 1 6,374 |
| 営業利益 | 2,610 | 2,342 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 2 236 | 2 615 |
| その他 | 2,373 | 2,405 |
| 営業外収益合計 | 2,609 | 3,020 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 84 | 2 67 |
| その他 | 416 | 297 |
| 営業外費用合計 | 501 | 364 |
| 経常利益 | 4,718 | 4,998 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 224 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 126 |
| 特別利益合計 | 224 | 126 |
| 税引前当期純利益 | 4,942 | 5,125 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,455 | 1,416 |
| 法人税等調整額 | 51 | 152 |
| 法人税等合計 | 1,506 | 1,263 |
| 当期純利益 | 3,436 | 3,861 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|----------|------------|-----------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 価格変動準備金 | 海外投資等損失準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 8,150 | 2,037 | 3,369 | 5,407 | 150 | 258 | 748 | 2 | 2,019 | 23,593 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | 37 | | | 37 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | 127 | | | 127 |
| 特別償却積立金の取崩 | | | | | | | | 0 | | 0 |
| 特別償却積立金の積立 | | | | | | | | 0 | | 0 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | 904 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | 3,436 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 89 | 0 | - | 2,442 |
| 当期末残高 | 8,150 | 2,037 | 3,369 | 5,407 | 150 | 258 | 838 | 1 | 2,019 | 26,035 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-------|--------|--------------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 26,770 | 3,410 | 36,917 | 4,641 | 4,641 | 41,559 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | | - | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | | - | | | - |
| 特別償却積立金の取崩 | - | | - | | | - |
| 特別償却積立金の積立 | - | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | 904 | | 904 | | | 904 |
| 当期純利益 | 3,436 | | 3,436 | | | 3,436 |
| 自己株式の取得 | | 3 | 3 | | | 3 |
| 自己株式の消却 | | | - | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | 1,049 | 1,049 | 1,049 |
| 当期変動額合計 | 2,531 | 3 | 2,527 | 1,049 | 1,049 | 3,577 |
| 当期末残高 | 29,302 | 3,414 | 39,445 | 5,691 | 5,691 | 45,136 |

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|----------|------------|-----------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 価格変動準備金 | 海外投資等損失準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 8,150 | 2,037 | 3,369 | 5,407 | 150 | 258 | 838 | 1 | 2,019 | 26,035 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | 48 | | | 48 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | 44 | | | 44 |
| 特別償却積立金の取崩 | | | | | | | | 0 | | 0 |
| 特別償却積立金の積立 | | | | | | | | 0 | | 0 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | 1,098 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | 3,861 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | 1,553 | 1,553 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,553 | 1,553 | - | - | 4 | 0 | - | 2,768 |
| 当期末残高 | 8,150 | 2,037 | 1,815 | 3,853 | 150 | 258 | 833 | 1 | 2,019 | 28,803 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-------|--------|--------------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 29,302 | 3,414 | 39,445 | 5,691 | 5,691 | 45,136 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | | - | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | | - | | | - |
| 特別償却積立金の取崩 | - | | - | | | - |
| 特別償却積立金の積立 | - | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | 1,098 | | 1,098 | | | 1,098 |
| 当期純利益 | 3,861 | | 3,861 | | | 3,861 |
| 自己株式の取得 | | 7 | 7 | | | 7 |
| 自己株式の消却 | | 1,553 | - | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | 2,232 | 2,232 | 2,232 |
| 当期変動額合計 | 2,763 | 1,546 | 2,756 | 2,232 | 2,232 | 4,988 |
| 当期末残高 | 32,065 | 1,867 | 42,201 | 7,923 | 7,923 | 50,125 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び関係会社賃貸資産のうち特定の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 3～9年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社及びこれに準ずる当社と密接な関係を有する投資先の株式の価値減少による損失に備えるため、その資産内容等を考慮して、帳簿価額と実質価額との差額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建債権、借入金利息

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしており、投機的取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜処理によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 15,182百万円 | 13,284百万円 |
| 長期金銭債権 | 321 | 161 |
| 短期金銭債務 | 8,515 | 9,418 |

2 過年度において取得した資産のうち、国庫補助金等受入に係る圧縮記帳額が取得価額ベースで下記のとおり減額されております。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 構築物 | 2百万円 | 2百万円 |
| 機械及び装置 | 20 | 9 |
| 計 | 23 | 12 |

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 荷造運送費 | 1,326百万円 | 1,312百万円 |
| 従業員給料 | 1,450 | 1,483 |
| 賞与引当金繰入額 | 186 | 189 |
| 退職給付費用 | 109 | 115 |
| 減価償却費 | 180 | 199 |
| 販売費に属する費用のおおよその割合 | 58% | 59% |
| 一般管理費に属する費用のおおよその割合 | 42 | 41 |

2 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 21,172百万円 | 21,026百万円 |
| 仕入高 | 11,997 | 12,874 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 59 | 47 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 16,019百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 17,464百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 長期未払金 | 215百万円 | 188百万円 |
| 投資損失引当金 | 170 | - |
| 投資有価証券 | 168 | 152 |
| 関係会社株式 | 151 | 136 |
| 賞与引当金 | 124 | 117 |
| 貸倒引当金 | 20 | 21 |
| その他 | 197 | 202 |
| 繰延税金資産小計 | 1,047 | 820 |
| 評価性引当額 | 674 | 463 |
| 繰延税金資産合計 | 372 | 356 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,893 | 3,562 |
| 固定資産圧縮積立金 | 463 | 398 |
| 退職給付信託設定益 | 252 | 148 |
| 特別償却積立金 | 1 | 0 |
| 繰延税金負債合計 | 3,610 | 4,109 |
| 繰延税金負債の純額 | 3,237 | 3,753 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 35.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | 0.4 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.8 | 3.1 |
| 評価性引当額の増減 | 3.6 | 3.2 |
| 試験研究費税額控除 | 4.0 | 5.2 |
| 税率変更による差異 | 0.4 | 0.5 |
| その他 | 0.0 | 0.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 30.5 | 24.7 |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が389百万円、法人税等調整額が25百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が363百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|--------|-------|---------|-------|--------|---------|
| 有形固定資産 | 建物 | 4,777 | 1 120 | 5 | 337 | 4,555 | 9,535 |
| | 構築物 | 288 | 6 | 0 | 33 | 260 | 1,384 |
| | 機械及び装置 | 1,333 | 2 522 | 15 | 400 | 1,440 | 13,621 |
| | 車両運搬具 | 4 | 13 | 0 | 5 | 12 | 121 |
| | 工具、器具及び備品 | 888 | 3 556 | 4 | 366 | 1,073 | 7,552 |
| | 土地 | 3,370 | - | - | - | 3,370 | - |
| | 建設仮勘定 | 99 | 1,328 | 4 1,130 | - | 297 | - |
| | 計 | 10,763 | 2,547 | 1,156 | 1,143 | 11,011 | 32,215 |
| 無形固定資産 | 電話加入権等 | 40 | 1 | - | 0 | 41 | - |

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|---|-------|-------------------|--------|
| 1 | 綾部事業所 | 工場内環境整備 | 52百万円 |
| 2 | 四国工場 | ベルト製造設備 | 40百万円 |
| | 神戸事業所 | 金型加工設備 | 189百万円 |
| | | 工場内環境整備 | 34百万円 |
| 3 | 綾部事業所 | 試験研究設備 | 58百万円 |
| | | 試験研究設備 | 36百万円 |
| | | 試験研究設備 | 34百万円 |
| | 神戸本社 | 事務機器 | 46百万円 |
| | | 各工場において使用する金型等の取得 | 110百万円 |

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

4 各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金 | 59 | 66 | 59 | 66 |
| 投資損失引当金 | 479 | - | 479 | - |
| 賞与引当金 | 350 | 356 | 350 | 356 |

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告のURL http://www.mitsuboshi.co.jp/japan/denshi_koukoku/index.html |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその 添付書類並びに確認書 | 事業年度 (第99期) | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその 添付書類 | | | 平成26年6月27日 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第100期第1四半期) | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 平成26年8月8日 関東財務局長に提出 |
| | (第100期第2四半期) | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 | 平成26年11月13日 関東財務局長に提出 |
| | (第100期第3四半期) | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 | 平成27年2月12日 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成26年6月30日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

三ツ星ベルト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三ツ星ベルト株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三ツ星ベルト株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

三ツ星ベルト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。